



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年 4月27日

上場会社名 **日立電線株式会社**

コード番号 5812

(URL <http://www.hitachi-cable.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 人事総務本部総務部長
氏名 鈴木 慎一郎

親会社名 株式会社日立製作所(コード番号:6501)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都
代表者 執行役社長 佐藤 教郎

TEL 03-5252-3261

親会社における当社の議決権保有比率 52.7%

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)連結経営成績 (金額表示は、百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益(損失)		経常利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	340,470	(4.7)	5,782	(-)	5,373	(-)
15年3月期	325,100	(△ 7.9)	△1,959	(-)	△ 3,677	(-)

	当期純利益(損失)	1株当たり 当期純利益(損失)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	△2,248 (-)	△ 6 25	-	△1.3	1.6	1.6
15年3月期	△7,090 (-)	△19 25	-	△3.7	△1.0	△1.1

(注) ①持分法投資損益 16年3月期 △27百万円 15年3月期 △121百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年3月期 普通株式 366,176,321株 優先株式 一株
 15年3月期 普通株式 371,286,584株 優先株式 一株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益(損失)、経常利益(損失)、当期純利益(損失)におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	333,786	176,912	53.0	481 30
15年3月期	352,761	182,005	51.6	494 72

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 367,482,900株 15年3月期 367,777,977株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	26,731	△1,057	△25,372	7,763
15年3月期	23,919	△979	△27,910	7,016

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 9社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社(除外) 3社 持分法(新規) 2社(除外) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	184,000	5,000	1,500
通期	370,000	14,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円33銭

* 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、平成16年3月期決算短信(連結)の添付資料の10ページ「3(2)会社の対処すべき課題及び次連結会計年度の業績の見通し」をご覧ください。

1. 企業集団の状況（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（1）事業の内容

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）及び親会社 1 社、連結子会社 39 社、非連結子会社 24 社、関連会社 17 社で構成されており、電線・ケーブルをはじめ、半導体パッケージ材料、化合物半導体、情報伝送システム製品、伸銅品、ゴム製品等の製造販売、電力・通信ケーブル等の布設工事のほか、これらに付帯する事業を営んでいます。当社グループを構成する各社の主な事業内容及び位置付けは、下記のとおりです。

電線・ケーブル事業

主な製品は、電線・ケーブルであり、国内においては、製造販売事業を当社と東日京三電線(株)、日立マグネットワイヤ(株)その他 10 社が行い、販売を日立電線商事(株)、住電日立ケーブル(株)その他 7 社が行っています。海外においては、上海日立電線有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd. その他 8 社が製造販売事業を行っており、Hitachi Cable Asia Ltd. その他 5 社が販売事業を行っています。

情報・エレクトロニクス事業

主な製品は、半導体パッケージ材料、化合物半導体、情報伝送システム製品等であり、国内においては、製造販売等事業を当社と日立ケーブルプレジジョン(株)その他 4 社が行っています。海外においては、Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd. その他 3 社が製造販売事業を行っており、Hitachi Cable America Inc. が販売事業を行っています。情報通信関連工事事業は、当社と(株)パワーアンドコムテックが行っています。

伸銅品事業

主な製品は、銅管、銅条、電気用伸銅品等であり、国内においては、当社と日立アロイ(株)、日立伸材(株)その他 1 社が製造販売事業を行い、販売事業を日伸産業(株)が行っています。海外においては、上海日光銅業有限公司、Outokumpu Hitachi Copper Tube (Thailand) Ltd. が製造販売事業を行っています。

機器・工事事業他

主な製品は、電線・ケーブル用機器、ゴム製品等であり、電線・ケーブル用機器は、国内においては、当社と日立電線機器(株)その他 3 社が製造販売事業を行っており、海外においては、Thai Wire & Cable Services Co., Ltd.、Oxford Wire & Cable Services, Inc. その他 3 社が製造販売事業を行っています。

また、情報通信関連工事を除く工事事業は、当社とその他 3 社が行っています。

ゴム製品は、国内においては、当社と東北ゴム(株)、日立電線メクテック(株)その他 2 社が製造販売事業を行っており、販売事業を東北ゴム販売(株)が行っています。海外においては、Hitachi Cable Indiana, Inc. その他 3 社が製造販売事業を行っています。

その他、日立電線ロジテック(株)その他 3 社があります。

当社の親会社は、(株)日立製作所であり、当社及び当社の子会社・関連会社の一部は、同社との間で相互に製品等の取引を行っています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、概ね次のとおりです。

事業系統図

親会社：(株)日立製作所



製造会社等

電線・ケーブル事業

－連結子会社 14社－

- 東日京三電線(株)
- 日立製線(株)
- 日立電線ファインテック(株)
- 日立マグネットワイヤ(株)
- Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.
- 上海日立電線有限公司
- 日立電線(蘇州)有限公司
- Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.
- Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.
- Hitachi Cable Manchester Inc.
- Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.
- Hitachi Cable Philippines, Inc.
- 日立電線精技(蘇州)有限公司
- ConEx Cable, Inc.

－非連結子会社 4社－

- 東日電線加工(株)
- その他3社

－関連会社 5社－

- * (株)ジェイ・パワーシステムズ
- * (株)アドバンスト・ケーブル・システムズ
- * 日本製線(株)
- その他2社

情報・エレクトロニクス事業

－連結子会社 6社－

- (株)パワーアンドコムテック
- 日立ケーブルプレジジョン(株)
- (株)CNMP Holdings
- CNMP Networks, Inc.
- Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd.
- 新普石夕谷科技(北京)有限公司(注1)

－非連結子会社 3社－

- (株)川西工業
- その他2社

－関連会社 1社－

- ANIC(株)

(注1) 新普石夕谷科技(北京)有限公司の「石夕」は、「いしへん」に、つくりが「夕」の1文字です。

販売会社等

－連結子会社 9社－

- 日立電線商事(株)
- 藤長電気(株)
- (株)東立商会
- 北海日立電線機販(株)
- 多々良電気工業(株)
- 日伸産業(株)
- Hitachi Cable America Inc.
- Hitachi Cable Asia Ltd.
- Hitachi Cable Europe Ltd.

－非連結子会社 7社－

- 東日商事(株)
- 東北ゴム販売(株)
- その他5社

－関連会社 3社－

- * 住電日立ケーブル(株)
- * (株)HMC
- ナンリツ(株)

伸銅品事業

－連結子会社 2社－

- 日立アロイ(株)
- 日立伸材(株)

－関連会社 3社－

- * 上海日光銅業有限公司
- 奥田金属(株)
- その他1社

機器・工事事業他

－連結子会社 8社－

- 日立電線ロジテック(株)
- 東北ゴム(株)
- 日立電線メクテック(株)
- ハイデックシステムズ(株)
- 日立電線機器(株)
- Hitachi Cable Indiana, Inc.
- 華南電線加工有限公司
- Ayutthaya HCL Co., Ltd.

－非連結子会社 10社－

- Hitachi Cable UK, Ltd.
- その他9社

－関連会社 5社－

- * 日立信電電線有限公司
- * Thai Wire & Cable Services Co., Ltd.
- * Oxford Wire & Cable Services, Inc.
- その他2社

外部顧客

(注) 製品・役務の流れ

* は持分法適用会社

- (注) 1 東日京三電線(株)は、平成 16 年 3 月 1 日付で当社と株式交換を行い、当社の完全子会社となりました。
- 2 ConEx Cable, Inc. は、平成 16 年 2 月 27 日付で、アルミ被鋼線 (AS 線) の製造・販売事業を、ConEx Acquisition, LLC に譲渡しました。
- 3 日立ケーブルプレジジョン(株)は、平成 15 年 10 月 1 日付で、当社からリードフレーム事業の移管を受けています。
- 4 当社の非連結子会社であった新普石谷科技(北京)有限公司、CNMP Network, Inc. 及び華南電線加工有限公司の 3 社は、それぞれ重要性が増したため、当連結会計年度の間会計期間から当社の連結子会社となっています。
- 5 当社の特約店である藤長電気(株)は、当社が行う第三者割当増資の全額を当社が引き受けたことにより、当連結会計年度の間会計期間から、当社の連結子会社となっています。
- 6 (株)HMC は、当社の持分法適用関連会社であった松本電業(株)が、平成 15 年 4 月 1 日付で、分社型新設分割により新設した会社であり、松本電業(株)より電線・伸銅品の販売事業を承継しています。また、同社は、平成 15 年 7 月 1 日付で、当社の連結子会社である関西ハイエレクトク(株)及び関西ハイメタル(株)を吸収合併しました。なお、当社は、当連結会計年度の間会計期間から、同社について持分法を適用し、また、松本電業(株)への持分法の適用を除外しています。
- 7 当社は、当社の関連会社であった日立信電電線有限公司について、重要性が増したため、当連結会計年度の間会計期間から持分法を適用しています。
- 8 当社の連結子会社であった日立電線販売(株)は、平成 15 年 10 月 1 日付で、当社に吸収合併されました。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 日立製作所(株)	—	—	—	—	—
(連結子会社) 東日京三電線(株)	茨城県 石岡市	3,569	電線・ケーブル の製造及び販売	100.0	相互に製品の取引関係があり、当社へ資金の貸付がある。 役員の兼任 2 人、転籍 6 人
日立アロイ(株)	東京都 千代田区	490	黄銅製品の製造 及び販売	100.0	相互に製品の取引関係があり、当社より資金の借入がある。 役員の兼任 2 人、転籍 3 人
日立製線(株)	茨城県 日立市	490	銅・銅合金の荒 引線の製造及び 販売	80.0	相互に製品の取引関係があり、土地建物の賃貸借関係がある。また、当社へ資金の貸付がある。 役員の兼任 3 人、出向 1 人、転籍 1 人
(株)パワーアンド コムテック	東京都 荒川区	400	電気・電気通信 工事の設計及び 請負	100.0	当社が電線の布設工事を依頼しており、土地建物の賃貸借関係がある。 役員の兼任 3 人、転籍 5 人
日立ケーブルプレジ ジョン(株)	山形県 米沢市	400	リードフレーム の製造及び販売	100.0	相互に製品の取引関係があり、当社より資金の借入がある。また、土地建物の賃貸借関係がある。 役員の兼任 4 人、出向 2 人、転籍 2 人
(株)CNMP Holdings	東京都 千代田区	388	情報ネットワーク機器の開 発、製造及び販売を 目的とする会社の株 式の所有及び支配、 管理	80.0	同社の子会社が開発、製造した製品を当社が購入している。 役員の兼任 4 人
日立電線 ファインテック(株)	茨城県 日立市	360	電線・電線加工 品の製造及び販 売	100.0	当社が同社製品を購入しており、土地建物の賃貸借関係がある。 役員の兼任 3 人、出向 1 人、転籍 4 人
日立電線商事(株)	東京都 千代田区	350	電線・ケーブル の販売	(2.9) 100.0	当社製品を販売しており、土地の賃貸借関係がある。また当社へ資金の貸付がある。 役員の兼任 3 人、転籍 6 人
日立電線 ロジテック(株)	茨城県 日立市	320	電線・ケーブル の巻枠の製造及 び販売並びに物 流関連業務	100.0	同社製品の購入並びに当社製品の物流関連業務を行っており、土地建物の賃貸借関係がある。 役員の兼任 4 人、転籍 4 人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
日立マグネット ワイヤ(株)	茨城県 日立市	300	電線の製造及び 販売	100.0	相互に製品の取引関係があり、当社より資金 の借入がある。また、土地建物の賃貸借関係 がある。 役員の兼任4人、出向1人
東北ゴム(株)	宮城県 仙台市 宮城野区	276	ゴム製品の製造 及び販売	(6.1) 61.6	相互に製品の取引関係があり、当社へ資金の 貸付がある。 役員の兼任3人、転籍1人
日立電線 メクテック(株)	茨城県 日立市	220	ゴム製品・絶縁 成型品の製造及 び販売	100.0	当社が同社製品を購入しており、土地建物の 賃貸借関係がある。 役員の兼任4人、転籍3人
ハイデック システムズ(株)	茨城県 日立市	120	各種ソフトウェ アの開発及び販 売	100.0	当社が同社の各種ソフトウェアを購入して おり、土地建物の賃貸借関係がある。 役員の兼任3人、転籍6人
日立電線機器(株)	茨城県 日立市	100	電線・ケーブル 用付属品の製造 及び販売	100.0	当社が同社製品を購入しており、土地建物の 賃貸借関係がある。 役員の兼任2人、転籍4人
上海日立電線 有限公司	中国	(千米ドル) 22,500	電線、電線加工 品の製造及び販 売	100.0	相互に製品の取引関係がある。 役員の兼任5人、出向3人
Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.	マレーシア	(千マレーシア リングギット) 70,056	電線、電線加工 品の製造及び販 売	(11.2) 100.0	相互に製品の取引関係があり、当社より資金 の借入がある。 役員の兼任4人、出向2人
日立電線(蘇州) 有限公司	中国	(千米ドル) 12,000	電子機器用電線 の製造及び販売	100.0	相互に製品の取引関係がある。 役員の兼任5人、出向2人
Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	(千シンガポ ールドル) 16,000	電線、電線加工 品、リードフレ ームの製造及び 販売	(10.0) 93.0	相互に製品の取引関係がある。 役員の兼任4人、出向1人
Hitachi Cable Indiana, Inc.	米国	(千米ドル) 9,000	ゴム製品の製造 及び販売	100.0	相互に製品の取引関係があり、当社より資金 の借入がある。 役員の兼任3人、出向1人
Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	タイ	(千タイバーツ) 240,000	電線の製造及び 販売	(22.4) 71.7	相互に製品の取引関係がある。 役員の兼任3人、出向2人
Hitachi Cable Manchester Inc.	米国	(千米ドル) 6,000	電線・ケーブル の製造及び販売	100.0	相互に製品の取引関係があり、当社より資金 の借入がある。 役員の兼任2人、転籍1人
Hitachi Cable Philippines, Inc.	フィリピン	(千フィリピン ペソ) 200,000	電線・ゴム製品 の製造及び販売	100.0	相互に製品の取引関係がある。 役員の兼任3人、出向2人、転籍1人
ConEx Cable, Inc.	米国	(千米ドル) 3,750	放電加工用電極 線の製造及び販 売	100.0	相互に製品の取引関係があり、当社より資金 の借入がある。 役員の兼任2人
日立電線精技 (蘇州)有限公司	中国	(千米ドル) 3,000	電子機器用配線 部品の製造及び 販売	(70.0) 100.0	相互に製品の取引関係がある。 役員の兼任2人
Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.	タイ	(千タイバーツ) 100,000	電線・ケーブル の製造及び販売	51.0	相互に製品の取引関係がある。 役員の兼任3人、出向1人
Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	(千マレーシア リングギット) 5,528	リードフレーム の製造及び販売	100.0	相互に製品の取引関係がある。 役員の兼任3人、出向1人
その他 13 社					

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	関 係 内 容
(持分法適用 関連会社) ㈱ジェイ・パワー システムズ	—	—	—	—	—
㈱アドシスト・ケー ブル・システムズ	茨城県 日立市	1,666	光ファイバケー ブルの設計及び 販売	50.0	当社が同社製品を購入しており、土地建物の 賃貸借関係がある。 役員の兼任3人、出向2人
住電日立ケーブル㈱	—	—	—	—	—
上海日光銅業 有限公司	中国	(千米ドル) 50,000	銅管の製造及び 販売	50.0	当社銅管製品の一括生産をしている。 役員の兼任1人、出向2人
その他5社					

- (注) 1 親会社である㈱日立製作所、持分法適用関連会社である㈱ジェイ・パワーシステムズ及び住電日立ケーブル㈱については、9.注記事項等(2)③(関連当事者との取引)で記載しているため、省略しました。
- 2 上記のうち、東日京三電線㈱、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd. は特定子会社に該当します。
- 3 上記のうち、有価証券報告書提出会社は、下記のとおりです。
東北ゴム㈱
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
- 5 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。
- 6 全ての連結子会社について、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%に満たないため、主要な損益情報等の記載を省略しました。
- 7 ㈱CNMP Holdings は、第三者割当増資を行い、平成15年7月19日付で資本金を75百万円増加しました。その結果、当社の議決権比率は、20%減少いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社は、IT関連事業を中心に急激な景気後退の影響を強く受けて、平成14年3月期及び平成15年3月期と2期連続で、誠に不本意ながら、経常損失を計上せざるを得ませんでした。そこで、これまでの事業認識や経営活動を見直し、継続的に株主価値の向上が図れる企業に生まれ変わるべく、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「サバイバルプロジェクト」を策定し、推進を開始いたしました。

本プロジェクトの基本方針は、収益向上を重視して高い競争力を発揮できるコスト構造を実現するとともに、後述する事業戦略を確実に実行して、「グローバル市場のニーズに『伝える』技術で貢献する」ことで、業容の拡大を図っていくことであります。

数値目標としましては、日立グループ独自の付加価値指標であるF I V(注1)を当社グループにおける最重要の経営指標と位置付け、平成17年度にF I Vを黒字化させることを目指しております。

こうした基本方針の下、当社グループは、社会インフラ及び情報インフラの発展に不可欠な「情報通信ネットワーク」と、これらのインフラの基盤となる「高機能材料」及び「電線・ケーブル」の各事業分野を、競争優位性の高い事業の集合体へ転換してまいります。そのために、成長可能性の高い事業への経営資源の集中、海外展開やアライアンス、M&A等による事業再編を進める等、市場の変化に柔軟かつスピーディーに対応した展開を進めてまいります。

各事業分野ごとの今後の事業戦略は、以下のとおりです。

まず、「情報通信ネットワーク分野」では、広域イーサネット(注2)、V o I P (Voice over Internet Protocol)、光伝送、無線伝送等に関する技術を総合的に駆使して、事業拡大を進めてまいります。特に、次世代ネットワーク実現のための革新的なソリューションであるオール・オプティカル・ネットワーク関連製品、自社製高機能イーサネットスイッチ、I P電話関連製品及び地上波デジタル放送関連製品等の拡販により、通信キャリアネットワーク市場、民間・公共関連市場及び放送事業者関連市場でのシェア拡大を目指します。

「高機能材料分野」では、化合物半導体、半導体パッケージ材料、銅条及び自動車部品等の高効率な生産体制を確立するとともに、新製品をタイムリーに市場に投入して、各事業の強化・充実を進めます。特に、化合物半導体事業においては、基板・エピ(注3)の一貫メーカーとしての強みを活かし、拡大を続けているDVD機器向けのレーザーダイオード用やLED(Light Emitting Diode)用の需要を捉え、ガリウムひ素事業で、世界シェアナンバーワンの地位確立を目指します。また、銅条事業については、成長分野である電子機器・自動車分野向け製品へ経営資源を集中し、世界シェアナンバーワンである異形条のコスト競争力強化により、シェアの拡大を目指すとともに、圧延銅箔についても生産能力を増強し、市場の拡大に対応していきます。

当社グループの基盤事業である「電線・ケーブル分野」においては、生産・販売体制の最適化を進め、業界におけるリーディングカンパニーを目指します。特に、電子機器用電線・配線部品事業においては、成長著しい中国における生産・販売体制を強化するとともに、国内外のグループ会社との連携を一層緊密なものとしていくことで、収益力の改善に注力していきます。

こうした事業分野ごとの事業戦略を支えるために、経営活動の各側面について、それぞれ次のような方針で対応していきます。

即ち、研究開発においては、事業戦略に直結した新製品開発を推進し、事業化のスピードアップを図るとともに、事業の継続的成長を支える研究開発を促進するために、平成15年7月に組織体制を見直しましたので、これを確実に成果につなげてまいります。生産技術面においては、先進的生産技術の開発と高効率生産システムの構築により、量産技術力を強化・充実してまいります。一方、販売面においては、マーケティング力及び流通を含めた販売網を強化し、市場動向を的確に把握するとともに、販売効率を一層向上させてまいります。人事面においては、事業のグローバル化に対応した人材の育成、評価・処遇制度の改革及び総人件費の圧縮を推進し、また、財務面においては、総資産の圧縮とグローバル競争に勝てる柔軟なコスト構造の実現等に全力を尽くしてまいります。

さらに、委員会等設置会社として、経営の「執行」と「監督」の両機能を明確に区分して、前記の諸課題に対して、的確かつ果敢な対策を迅速に実行していくとともに、法と正しい企業倫理を踏まえて、環境保護をはじめとする社会的責任を果たし、社会から信頼される企業活動に努めてまいります。

(注1) F I V (Future Inspiration Value) = 税引後事業利益 - 投下資本 × 資本コストレート (5%)

(注2) 「イーサネット」は、富士ゼロックス㈱の登録商標です。

(注3) Epitaxial Wafer の略語

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績の状況、経営体質の強化及び今後の事業戦略等を総合的に判断したうえで、適正な配分を実施いたします。即ち、配当については、安定配当を基本に業績を考慮した利益還元を行っていくとともに、引き続き財務体質の健全性を維持・強化しつつ、内部留保資金を将来の成長可能性が高い事業への経営資源投入や既存事業の活性化投資等へ有効に活用いたします。

さらに、自己株式の取得についても、株主の皆様への有効な利益還元策の一つであると考え、株価の動向や財務状況等を勘案しながら対応していきます。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場の活性化を促すための有効な施策であると認識しておりますが、反面、株式投資単位の引下げには多額の費用を要することも事実であります。当面の経営課題として業績の改善を最優先すべき当社といたしましては、株式市場の動向を注視しつつ、業績及び株価等を勘案して、投資単位の引下げの実施について、今後とも引き続き検討していく所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、厳しい経営環境が続く中で、当社グループがグローバル競争に勝ち抜くための経営諸課題に対して、これまで以上に迅速かつ的確に対処するとともに、公正でわかりやすい経営を実現するため、昨年6月に委員会等設置会社へ移行しました。ガバナンス構造の変革により、経営の執行と監督とを分離し、経営の機動性と透明性とをより向上させ、業績の早期回復と持続的成長を目指します。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、昨年6月に開催された定時株主総会で定款変更議案のご承認をいただき、委員会等設置会社へ移行しました。取締役会は、経営の基本方針等の決定と監督機能に徹し、迅速な経営を行える体制にすべく、執行役に業務の決定・執行の権限を大幅に委譲するとともに、取締役会の中に社外取締役を過半数とする指名・監査・報酬という法定された3委員会を設けております。監査委員会は原則として毎月、指名・報酬の各委員会は必要の都度、それぞれ開催され、取締役会の監督機能の一翼を担っております。

なお、取締役の現在の員数は、社外取締役3名を含めて8名です。社外取締役は、親会社の取締役が2名、顧問契約の無い弁護士が1名です。親会社と当社との間では、製品等の通例的な取引を行っております。また、当社は、前述の弁護士が所属する法律事務所の他の弁護士から、業務執行の中で必要に応じてアドバイスを受けております。以上のとおりでありますので、それぞれの社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。一方、執行役の業務執行に対する内部統制としては、執行役全員で構成される執行役会を設けています。これは、各執行役が取締役会から委任された重要事項等を決定する際に、多面的な検討を加えられるようにするとともに、各執行役の業務の執行状況に関する情報共有を図ることを目的としています。また、監査室等が計画的に当社各部門及びグループ会社の内部監査を実施するとともに、その結果は、監査委員会にて報告されるほか、監査委員会の業務遂行状況として取締役会にて報告されております。このほか、コンプライアンス推進本部が法令及び企業倫理に則った企業活動に係る教育、監査及び指導を当社グループ内で行っております。

これらの施策を通して、当社は、経営の機動性と透明性とを一層向上させるように、不断の努力を傾注してまいります。

(5) 親会社との関係に関する基本方針

当社グループは、経営ビジョン及びブランドを共有する日立グループの一員として、(株)日立製作所との協力関係を今後とも維持・強化していく考えであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の持ち直し及び輸出の大幅な増加等に支えられ、ようやく回復局面に入りましたが、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いたことから、個人消費には力強さが見えず、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような経営環境の下にありまして当社では、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「サバイバルプロジェクト」の基本方針に基づき、顧客ニーズへの迅速な対応により受注の確保に努めるとともに、事業の選択と集中、投下資本の圧縮及び抜本的なコスト削減等に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、民間設備投資の持ち直しに伴い産業用ケーブル等が回復したほか、半導体用銅条や情報伝送システム製品等も引き続き好調に推移したこと等により、前連結会計年度と比べ5%増の3,404億70百万円となりました。損益面では、経常利益が53億73百万円となり、平成13年3月期以来の黒字を計上することができました。これは、昨年末からの銅を始めとする原材料の急激な価格上昇や、円高の進行等の収益圧迫要因があったものの、売上高の増加や、早期退職・転職支援制度の実施や給与カット等による総人件費の圧縮、余剰設備の廃滅却による減価償却費の削減、並びに資材調達費削減等のコスト削減の効果があらわれたことに加え、連結子会社である東日京三電線株式会社を平成16年3月1日付で完全子会社化したこと等に伴い発生した連結調整勘定の償却額を営業外収益に11億5千万円計上したこと等によるものです。しかしながら、事業構造改善費として128億7百万円を特別損失に計上したため、22億48百万円の当期純損失を計上せざるを得ませんでした。

以下、事業の種類別セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。

電線・ケーブル事業

巻線は、自動車用電装部品向けの売上げは増加しましたが、重電向けが低調で、前連結会計年度を下回りました。光海底ケーブルは、前連結会計年度に引き続き案件がほとんどなく、わずかな売上げにとどまりました。

一方、電力ケーブルは、電力会社の設備投資が引き続き低水準で推移し需要は低迷しましたが、主材料である銅価の高騰の影響で売上高としては前連結会計年度を上回りました。陸上用光ファイバケーブルは、国内のFTTH(Fiber To The Home)向けの需要が安定しており、前連結会計年度の実績を若干上回りました。また、民間設備投資の持ち直しに伴い産業用ケーブル等が回復したほか、半導体製造装置、デジタル家電及びパソコン向け等を中心に、電子機器用電線や無線LAN用のフィルムアンテナ等の配線部品が前連結会計年度の実績を上回りました。

なお、当連結会計年度より、電線・ケーブルの販売会社である藤長電気株式会社を連結対象に加えたことにより、売上高が前連結会計年度に比べ45億78百万円純増しています。

この結果、当セグメントの売上高は1,374億58百万円となり、前連結会計年度に比べ、10%上回りました。

情報・エレクトロニクス事業

TABテープは、液晶モニター向けの高精細用COF(Chip On Film)が順調に売上げを伸ばしましたが、TCP(Tape Carrier Package)事業から撤退したため、前連結会計年度の実績を下回りました。

一方、化合物半導体は、携帯電話向け等の電子デバイス用は低調でしたが、DVD機器向けのレーザーダイオード用やLED用が伸長したため、前連結会計年度の実績を上回りました。

情報伝送システム製品につきましては、国内通信事業者の次世代広域イーサネット網構築が期後半に始まり、10ギガビットイーサネット用の機器の売上げが伸長したほか、企業向けでもTV会議システム等が好調であったため、前連結会計年度の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は988億47百万円となり、前連結会計年度に比べ、2%上回りました。

伸銅品事業

銅管につきましては、エアコンメーカーの海外シフトに伴い、国内の需要が減少したため、売上高は前連結会計年度の水準を下回りました。

一方、銅条については、トランジスタリードフレーム向けの異形条を中心に半導体用が好調に推移したほか、電気用伸銅品も、民間設備投資の回復により前連結会計年度を上回りました。また、黄銅製品は、自動車部品向け等を中心に好調でした。

この結果、当セグメントの売上高は501億36百万円となり、前連結会計年度に比べ、3%上回りました。

機器・工事事業他

ゴム製品は、主力の自動車用ブレーキホースが北米向けを中心に好調に推移し、前連結会計年度の実績を上回りました。また、ABS(Antilock Brake System)センサハーネス等の自動車用電装部品が売上げを伸ばしました。

一方、送電線工事は、大型案件が減少した影響に加え、平成15年10月1日付けで、連結子会社である株式会社パワーアンドコムテックの一部を除く送電線工事事業を、持分法適用会社である株式会社ジェイ・パワーシステムズに移管したため、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は706億54百万円となり、前連結会計年度に比べ、5%下回る結果に終わりました。

(2) 会社の対処すべき課題及び次連結会計年度の業績の見通し

当面のわが国経済をみますと、雇用情勢は依然として厳しいものの、輸出の回復や民間設備投資の増加等から、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移するものとみられております。一方、中国経済は拡大を続け、米国経済も昨年後半から回復を続ける等、世界的に景気は上向きものと予想されていますが、中東情勢の混迷、金属・化学材料価格の高騰や円高等の不安定要素も多く、先行きは予断を許さない状況であります。

このような経営環境の下、当社グループは、以下のような課題に取り組むことにより、サバイバルプロジェクトにおける平成17年3月期の目標である経常利益140億円の達成を目指してまいります。

まず、「コストダウンとスリム化」については、当連結会計年度までに実施した施策の効果により、業績改善に一定の成果を上げましたが、引き続き、グループ内外における事業再編を始め、余剰な製造設備の整理、業務革新活動等による棚卸資産及び総人件費の圧縮、資材調達費の削減並びに営業活動の効率化等に取り組んでまいります。

一方、個々の事業については、次連結会計年度も「選択と集中」の方針の下、成長が期待できる情報ネットワークソリューション、化合物半導体、銅条、電子機器用電線・配線部品等の事業へ経営資源を効果的に集中するとともに、TAB、光海底ケーブル等の不採算事業の立て直しに注力してまいります。

なお、次連結会計年度の市場動向及び業績に関する見通しは、以下のとおりです。

電線・ケーブル事業

電力ケーブルにつきましては、電力会社の設備投資額が減少傾向にあるうえ、建設業向けも大型案件が少ないことから、需要は引き続き低調に推移する見込みですが、主材料である銅の価格上昇分を販売価格にスライドさせることにより、売上高は当連結会計年度を上回るものと予想されます。通信ケーブルは、国内向け光ファイバケーブルの需要が減少することが予想されますが、光海底ケーブルの大型案件が進行することから、前連結会計年度の実績を上回る見通しです。電子機器用電線は、中国等の成長が見込める地域での生産・販売体制を強化し、国内でもデジタル家電向けや医療用、半導体製造設備用等の高付加価値品に注力することにより、当連結会計年度実績を上回るものと想定しています。巻線につきましては、国内の重電・家電向けは落込みが予想されますが、自動車の電装品向けの伸長により、当連結会計年度を上回るものと予想されます。

これらを総合して、当セグメントの売上高は1,480億円と、当連結会計年度に比べ、8%程度上回るものと予想しております。

情報・エレクトロニクス事業

TABは、液晶モニター向けでは、高精細化に対応可能なCOFの製造能力の増強により、旺盛な需要を捉えるとともに、メモリー向けでは、サーバー用途等で需要拡大が期待されるDDRⅡ(注1)のパッケージであるμBGA(注2)の拡販を図ることで、当連結会計年度の実績を大きく上回るものと見込んでいます。

リードフレームは、当社のリードフレームの製造・販売事業を、平成15年10月に連結子会社の日立ケーブルプレジジョン株式会社に移管し、また、今年4月には、DOWA Hightech Philippines, Inc.を買収する等、国内外で効率的な生産・販売体制を構築することにより、当連結会計年度の実績を上回るものと想定しています。

化合物半導体は、エピ事業に注力し、急速に普及しているDVD機器向けレーザーダイオード用の需要の増大に対応するとともに、LED向けの供給体制を強化することで売上げを伸ばしてまいります。

情報通信関連工事及びアンテナ等の機器は、地上波デジタル放送向けは伸長が期待できますが、第3世代携帯電話システム向けの需要が一段落するため、当連結会計年度の実績を下回るものと想定しております。情報伝送システム製品分野では、国内通信事業者の10ギガビットイーサネット網構築が本格化することから、当連結会計年度を上回るものと予想しております。

これらを総合して、当セグメントの売上高は1,110億円と、当連結会計年度に比べ、12%程度上回るものと予想しております。

(注1) Double Data Rate 高速なデータ転送機能を持ったメモリー

(注2) 「μBGA」はTessera Inc. (米国)の登録商標。BGAはBall Grid Arrayの略語です。

伸銅品事業

銅管は、お客様の海外シフトが進み、国内需要は一段と厳しさが増すものと予想されますが、中国の銅管市場は成長が期待されることから、持分法適用会社である上海日光銅業有限公司により、同地域での需要を確実に捉えてまいります。

一方、銅条は、トランジスタ向け異形条を中心に、さらに伸長するものと予想しています。電気用伸銅品は、民間設備投資の回復に伴い、当連結会計年度の実績を上回るものと予想されます。また、黄銅製品は、自動車部品向けの需要が引き続き堅調に推移するものと予想しております。

これらを総合して、当セグメントの売上高は560億円と、当連結会計年度に比べ、12%程度上回るものと予想しております。

機器・工事事業他

ゴム製品については、海外向けを中心に自動車用ブレーキホース需要の伸びを期待しています。また、ABSセンサハーネスなどの電装部品も伸長するものと予想しています。しかしながら、送電線工事は、電力会社の設備投資の減少により厳しい状況が続くものと予想されます。

これらを総合して、当セグメントの売上高は720億円と、当連結会計年度に比べ、2%程度上回るものと予想しております。

事業の種類別セグメントごとの売上予想は以上のとおりです。注力製品の伸長に加え、当連結会計年度に実施した余剰設備の廃滅却に伴う減価償却費の圧縮、継続的に実施しているその他のコスト削減策及び合理化策の効果等を踏まえ、通期の業績予想としましては、売上高3,700億円、経常利益140億円、連結会計年度純利益60億円と予想しております。

(3) 財政状態

①当連結会計年度の状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、77億63百万円となり、前連結会計年度より7億47百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、267億31百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失が31億31百万円となったものの、減価償却費が203億25百万円、棚卸資産が27億8百万円、売上債権が12億4百万円それぞれ減少したこと、仕入債務が78億18百万円増加したこと等によるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、10億57百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出126億34百万円、短期貸付金による支出87億67百万円、株式会社アドバンスト・ケーブル・システムズ、上海日光銅業有限公司等の投資有価証券の取得による支出18億89百万円があった一方で、資産運用の一環として保有していた企業年金保険の解約による収入102億24百万円、投資有価証券の売却による収入58億60百万円、有形固定資産の売却による収入36億46百万円があったこと等によるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、253億72百万円となりました。これは短期借入金の返済104億89百万円、社債の償還による支出100億円、自己株式の取得による支出19億7百万円、配当金の支払18億30百万円等によるものです。

②次連結会計年度の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は、コスト削減策及び合理化対策の効果を踏まえ90億円を見込んでいます。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額、投資有価証券の取得に関しては、当連結会計年度より減少する見込みです。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、株主の皆様への利益還元策のひとつとして、また、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、株価の動向や財務状況等を勘案しながら自己株式の取得を弾力的に行う予定です。

また、有利子負債の圧縮も予定しております。

これらの結果、次連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末に比べて20億円程度減少する見通しです。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	47.5	46.8	48.7	51.6	53.0
時価ベースの株主資本比率(%)	88.5	64.9	49.0	25.2	57.0
債務償還年数(年)	3.0	4.0	4.1	3.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4	10.9	11.5	13.5	19.6

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(補足)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結 会計年度末 (平15.3.31 現在)	当連結 会計年度末 (平16.3.31 現在)	増 減	科 目	前連結 会計年度末 (平15.3.31 現在)	当連結 会計年度末 (平16.3.31 現在)	増 減
[資 産 の 部]				[負 債 の 部]			
流 動 資 産	147,353	155,559	8,206	流 動 負 債	107,401	99,711	△ 7,690
現金及び預金	7,649	8,200	551	支払手形及び買掛金	32,528	43,560	11,032
受取手形及び売掛金	80,930	82,215	1,285	短期借入金	26,832	19,368	△ 7,464
棚卸資産	40,392	38,201	△ 2,191	コマーシャルペーパー	16,000	14,000	△ 2,000
繰延税金資産	3,859	7,181	3,322	償還期社債	10,000	-	△ 10,000
その他の流動資産	14,941	20,801	5,860	その他の流動負債	22,041	22,783	742
貸倒引当金	△ 418	△ 1,039	△ 621	固 定 負 債	57,391	55,854	△ 1,537
固 定 資 産	205,408	178,227	△ 27,181	社 債	15,000	15,000	-
有形固定資産	143,120	126,387	△ 16,733	長期借入金	20,164	19,479	△ 685
建物及び構築物	51,490	48,002	△ 3,488	退職給付引当金	19,571	17,179	△ 2,392
機械装置及び運搬具等	68,972	60,141	△ 8,831	役員退職慰労引当金	1,531	875	△ 656
土地	11,313	10,997	△ 316	繰延税金負債	298	292	△ 6
建設仮勘定	11,345	7,247	△ 4,098	連結調整勘定	-	2,158	2,158
無形固定資産	3,139	4,035	896	その他の固定負債	827	871	44
施設利用権等	3,139	4,035	896	負 債 合 計	164,792	155,565	△ 9,227
投資その他の資産	59,149	47,805	△ 11,344	[少 数 株 主 持 分]			
投資等	46,287	36,150	△ 10,137	少 数 株 主 持 分	5,964	1,309	△ 4,655
繰延税金資産	16,109	14,567	△ 1,542	[資 本 の 部]			
貸倒引当金	△ 3,247	△ 2,912	335	資 本 金	25,948	25,948	-
				資本剰余金	30,098	30,420	322
				利益剰余金	128,695	124,374	△ 4,321
				その他有価証券評価差額金	1,350	2,268	918
				為替換算調整勘定	△ 1,824	△ 3,560	△ 1,736
				自己株式	△ 2,262	△ 2,538	△ 276
				資 本 合 計	182,005	176,912	△ 5,093
資 産 合 計	352,761	333,786	△ 18,975	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	352,761	333,786	△ 18,975

5. 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度(A) 〔平14.4.1から 平15.3.31まで〕	当連結会計年度(B) 〔平15.4.1から 平16.3.31まで〕	B/A(%)
売 上 高	325,100	340,470	105
売 上 原 価	281,117	290,534	103
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	45,942	44,154	96
営 業 利 益 (損 失)	△ 1,959	5,782	—
営 業 外 収 益	5,372	4,340	81
(受 取 利 息 及 び 配 当 金)	(1,616)	(466)	
(雑 収 益)	(3,756)	(3,874)	
営 業 外 費 用	7,090	4,749	67
(支 払 利 息)	(1,733)	(1,276)	
(雑 損 失)	(5,236)	(3,446)	
(持 分 法 投 資 損 失)	(121)	(27)	
経 常 利 益 (損 失)	△ 3,677	5,373	—
特 別 利 益	13,852	6,597	48
(土 地 売 却 益)	(2,750)	(2,194)	
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(8,813)	(1,366)	
(退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 取 崩 益)	(2,145)	(2,758)	
(そ の 他)	(144)	(279)	
特 別 損 失	19,474	15,101	78
(事 業 構 造 改 善 費)	(14,402)	(12,807)	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(3,389)	(130)	
(投 資 有 価 証 券 売 却 損)	(1,424)	(106)	
(そ の 他)	(259)	(2,058)	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (損 失)	△ 9,299	△ 3,131	—
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,107	1,245	
法 人 税 等 調 整 額 (減 算)	△ 3,434	△ 2,441	
少 数 株 主 利 益 (減 算)	118	313	
当 期 純 利 益 (損 失)	△ 7,090	△ 2,248	—

6. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔 平14.4.1 から 平15.3.31 まで 〕	当連結会計年度 〔 平15.4.1 から 平16.3.31 まで 〕
[資本剰余金の部]		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	30,028	30,098
資 本 剰 余 金 増 加 高	70	322
（ 自 己 株 式 処 分 差 益 ）	—	(253)
（ 合 併 等 に よ る 増 加 ）	(70)	(69)
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	30,098	30,420
[利益剰余金の部]		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	137,893	128,695
利 益 剰 余 金 減 少 高	9,198	4,321
（ 当 期 純 損 失 ）	(7,090)	(2,248)
（ 配 当 金 ）	(1,859)	(1,830)
（ 取 締 役 賞 与 金 ）	(100)	(40)
（ 連 結 範 囲 異 動 に 伴 う 減 少 ）	(149)	(203)
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	128,695	124,374

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 平14. 4. 1から 平15. 3. 31まで	当連結会計年度 平15. 4. 1から 平16. 3. 31まで
[営業活動によるキャッシュ・フロー]		
税金等調整前当期純利益(損失)	△ 9,299	△ 3,131
減価償却費	22,035	20,325
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	△ 1,008	540
投資有価証券売却益	△ 8,747	△ 1,241
受取利息及び受取配当金	△ 1,616	△ 153
支払利息	1,733	1,276
為替差損益 (差益:△)	247	612
売上債権の増減額 (増加:△)	12,073	1,204
棚卸資産の増減額 (増加:△)	7,748	2,708
仕入債務の増減額 (減少:△)	△ 1,966	7,818
未払金の増減額 (減少:△)	△ 2,606	1,289
その他	6,907	△ 2,619
小 計	25,501	28,628
利息及び配当金の受取額	1,616	153
利息の支払額	△ 1,777	△ 1,363
法人税等の支払額	△ 1,421	△ 687
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	23,919	26,731
[投資活動によるキャッシュ・フロー]		
投資有価証券の取得による支出	△ 3,705	△ 1,889
投資有価証券の売却による収入	12,946	5,860
有形固定資産の取得による支出	△ 15,717	△ 12,634
有形固定資産の売却による収入	5,513	3,646
貸付による支出	—	△ 8,767
貸付金の回収による収入	—	1,579
企業年金保険の解約による収入	—	10,224
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	728
その他	△ 16	196
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 979	△ 1,057
[財務活動によるキャッシュ・フロー]		
短期借入金純増減額 (減少:△)	△ 21,085	△ 10,489
長期借入金による収入	8,300	—
長期借入金の返済による支出	△ 9,057	△ 1,019
社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	△ 7,783	△ 10,000
自己株式の取得による支出	△ 1,197	△ 1,907
親会社による配当金の支払額	△ 1,859	△ 1,830
少数株主への配当金の支払額	△ 229	△ 127
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 27,910	△ 25,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	408
現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	△ 4,859	710
現金及び現金同等物の期首残高	11,866	7,016
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	9	37
現金及び現金同等物の期末残高	7,016	7,763

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項 目	平15. 3. 31現在	平16. 3. 31現在
現金及び預金勘定	7,649	8,200
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 633	△ 437
合 計	7,016	7,763

8. 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社

東日京三電線(株)、東北ゴム(株) 等 39 社
(新 規) 藤長電気(株)、華南電線加工有限公司、CNMP Networks, Inc.、
新普石タ谷科技(北京)有限公司(「石タ」は、「いしへん」に、つくりが「タ」の1
文字です。)、Ayutthaya HCL Co., Ltd.

(除 外) 関西ハイエレクト(株)、関西ハイメタル(株)、日立電線販売(株) (合併による除外)

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

(株)ジェイ・パワーシステムズ、日本製線(株) 等 9 社

(新 規) 日立信電電線有限公司、(株)HMC

(除 外) 松本電業(株) (会社分割に伴う除外)

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海日立電線有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Cable Manchester Inc.、Hitachi Cable Indiana, Inc.、ConEx Cable, Inc.、Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.、Hitachi Cable America Inc.、Hitachi Cable Philippines, Inc.、Hitachi Cable Asia Ltd.、Hitachi Cable Europe Ltd.、(株)CNMP Holdings、日立電線(蘇州)有限公司、日立電線精技(蘇州)有限公司、華南電線加工有限公司、CNMP Networks, Inc.、新普石タ谷科技(北京)有限公司、Ayutthaya HCL Co., Ltd.の決算日は、平成 15 年 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、平成 16 年 3 月 31 日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 製品、仕掛品、主要材料及び副材料・・・総平均法に基づく低価法

B. 有価証券及び投資有価証券

子会社及び関連会社・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

C. デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

②重要な減価償却資産の減価償却方法

A. 有形固定資産

建物及び建物附属設備・・・・・・・・・・定額法

そ の 他・・・・・・・・・・定率法

B. 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

(但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。)

③重要な引当金の計上基準

A. 貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

B. 退職給付引当金・・・・・・・・・・当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務費用は、発生年度に一括処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

C. 役員退職慰労引当金・・・内規による当連結会計年度末の必要額を計上しております。

④重要な外貨建の資産及び負債の円貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

⑤重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

A. ヘッジ会計の方法

(借入金の変動金利)・・・金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

B. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の変動金利

C. ヘッジ方針

一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジしております。

D. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、一括もしくは20年以内で個別にその事情を勘案した償却年数にて償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中において確定した利益処分に基づいております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 注記事項等

(1) 連結財務諸表規則において記載が求められる注記事項等（連結財務諸表規則第 15 条の 2 から第 15 条の 9 に定める注意事項等を除く。）

① 有形固定資産減価償却累計額	〔前連結会計年度末〕 〔当連結会計年度末〕	286,001 百万円 259,904 百万円
② 保証債務（保証予約を含む。）	〔前連結会計年度末〕 〔当連結会計年度末〕	1,702 百万円 1,552 百万円
③ 経営指導念書	〔前連結会計年度末〕 〔当連結会計年度末〕	5,541 百万円 4,007 百万円
④ 受取手形裏書譲渡高	〔前連結会計年度末〕 〔当連結会計年度末〕	5,242 百万円 3,809 百万円
⑤ 債権流動化による手形譲渡高	〔前連結会計年度末〕 〔当連結会計年度末〕	11,375 百万円 11,029 百万円
⑥ 債権流動化による売掛債権譲渡高	〔前連結会計年度末〕 〔当連結会計年度末〕	4,400 百万円 13,633 百万円

(2) (1) 以外の連結財務諸表規則において記載が求められる注記事項等（連結財務諸表規則第15条の2から第15条の9に定める注意事項等、以下に掲げる①～⑧の事項）

①セグメント情報

A. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平14.4.1から平15.3.31まで）

（単位 百万円）

	電線・ケーブル事業	情報・エレクトロニクス事業	伸銅品事業	機器・工事事業他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	124,561	97,383	46,189	56,967	325,100	-	325,100
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,303	17,506	19,809	(19,809)	-
計	124,561	97,383	48,492	74,473	344,909	(19,809)	325,100
営業費用	124,417	101,006	47,464	73,988	346,875	(19,816)	327,059
営業利益（損失）	144	△3,623	1,028	485	△1,966	7	△1,959
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	128,080	110,244	45,488	48,887	332,699	20,062	352,761
減価償却費	7,706	9,069	2,876	2,384	22,035	-	22,035
資本的支出	4,817	5,265	3,274	2,361	15,717	-	15,717

当連結会計年度（平15.4.1から平16.3.31まで）

（単位 百万円）

	電線・ケーブル事業	情報・エレクトロニクス事業	伸銅品事業	機器・工事事業他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	137,458	98,847	48,150	56,015	340,470	-	340,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,986	14,639	16,625	(16,625)	-
計	137,458	98,847	50,136	70,654	357,095	(16,625)	340,470
営業費用	134,949	99,264	48,032	69,094	351,339	(16,651)	334,688
営業利益（損失）	2,509	△417	2,104	1,560	5,756	26	5,782
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	114,010	106,562	44,856	47,717	313,145	20,641	333,786
減価償却費	7,123	7,733	2,993	2,476	20,325	-	20,325
資本的支出	3,766	6,331	1,641	1,953	13,691	-	13,691

(注) 1. 事業区分は、当社グループ製品等の製造方法・製造過程等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル事業	電線・ケーブル
情報・エレクトロニクス事業	半導体パッケージ材料、化合物半導体、光コンポーネント、情報伝送システム製品
伸銅品事業	伸銅品
機器・工事事業他	電線・ケーブル用機器・工事、ゴム製品他

2. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

B. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平14. 4. 1から平15. 3. 31まで)

(単位 百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	275,005	50,095	325,100	-	325,100
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,455	5,812	25,267	(25,267)	-
計	294,460	55,907	350,367	(25,267)	325,100
営業費用	297,928	54,447	352,375	(25,316)	327,059
営業利益(損失)	△3,468	1,460	△2,008	49	△1,959
II. 資産	306,582	41,656	348,238	4,523	352,761

当連結会計年度 (平15. 4. 1から平16. 3. 31まで)

(単位 百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	289,647	50,823	340,470	-	340,470
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,098	3,201	26,299	(26,299)	-
計	312,745	54,024	366,769	(26,299)	340,470
営業費用	308,379	52,594	360,973	(26,285)	334,688
営業利益(損失)	4,366	1,430	5,796	(14)	5,782
II. 資産	289,951	41,705	331,656	2,130	333,786

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しました。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳
その他・・・米国、タイ、中国 等
3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

C. 海外売上高

前連結会計年度（平14. 4. 1から平15. 3. 31まで）

	アジア	北米	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	49,615	18,332	8,275	76,222
連結売上高				325,100
海外売上高の連結 売上高に占める 割合	% 15.3	% 5.6	% 2.5	% 23.4

当連結会計年度（平15. 4. 1から平16. 3. 31まで）

	アジア	北米	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	48,240	15,590	6,572	70,402
連結売上高				340,470
海外売上高の連結 売上高に占める 割合	% 14.2	% 4.6	% 1.9	% 20.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール

(2) 北 米・・・米国、カナダ

(3) その他・・・イタリア、イギリス 等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

②リース取引

[リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引]

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	872 百万円	817 百万円
未経過リース料期末残高相当額	1,733 百万円	1,501 百万円

[オペレーティング・リース取引]

	前連結会計年度	当連結会計年度
未経過リース料	33 百万円	5 百万円

③関連当事者との取引（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

A. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	百万円 282,033	電気機械器具の製造及び販売	% (被所有) (0.4) 52.7	兼任 2人	相互に製品の取引関係があり、また当社は資金の借入、貸付があります。	当社製品の販売	百万円 6,319	売掛金	1,930
										前受金	0
								材料等の購入	1,605	その他債務	527
								立替金		2,970	未収入金
									2,308	未払金 その他	7
								資金の借入	162,437	短期借入金	-
								資金の貸付	9,163	短期貸付金	8,476

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。
2. 材料等の購入については、(株)日立製作所から提示された価格により、通常行なわれている価格を参考にして交渉の上、決定しています。
3. 議決権等の被所有割合欄()内数字は、親会社の他の子会社(日立マクセル(株)その他の22社)による間接所有割合で内数であります。
4. 資金の借入については、(株)日立製作所を中心とする資金融通制度を利用したものであり、当社の必要性に応じて調達、返済する流動的資金であります。また、借入、貸付利率は、市場金利に適切な手数料を上乗せした水準となっております。

B. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
持分法適用関連会社	(株)エイ・パークシステムズ	東京都港区	百万円 4,000	電線・ケーブル関連製品の開発・設計・製造・工事及び海外向け販売	% (所有) 50.0	兼任 2人 転籍 3人	相互に製品の取引関係があります。	当社製品の販売	百万円 49	売掛金	3
								材料等の購入		16,304	買掛金
								立替金	20,121	未収入金	3,476
								当社製品の販売	10,901	売掛金	5,278
材料等の購入	3,179	買掛金	323								
立替金	883	未収入金	119								
資金の貸付	2,750	短期貸付金	250								

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。
2. 材料等の購入については、当社より提示した価格により、通常行なわれている価格を参考にして交渉の上、決定しています。
3. 議決権等の所有割合欄()内数字は、間接所有割合で内数であります。

④税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<繰延税金資産>		
繰越欠損金	8,994 百万円	12,257 百万円
退職給付引当金	5,169	5,455
賞与引当金	1,972	2,353
事業構造改善費損金不算入額	1,872	1,333
棚卸資産の未実現利益	90	118
その他	4,220	3,298
繰延税金資産小計	22,317	24,814
評価性引当額	△ 945	△ 926
繰延税金資産合計	21,372	23,888
<繰延税金負債>		
その他有価証券評価差額金	△ 925	△ 1,571
その他	△ 777	△ 861
繰延税金負債合計	△ 1,702	△ 2,432
繰延税金資産(負債)の純額	19,670	21,456

⑤有価証券

前連結会計年度（平15.3.31現在）

A. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株 式	3,632	6,078	2,446
（2）債 券			
①国債・地方債 等	-	-	-
②社 債	-	-	-
③その他	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小 計	3,632	6,078	2,446
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株 式	1,918	1,696	△222
（2）債 券			
①国債・地方債 等	-	-	-
②社 債	-	-	-
③その他	2,000	2,000	-
（3）その他	-	-	-
小 計	3,918	3,696	△222
合 計	7,550	9,774	2,224

B. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	摘 要
16,448	8,747	-	

C. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位 百万円）

	連結貸借対照表 計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非上場社債	14,464 -	

D. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
（1）債券				
①国債・地方債 等	-	-	-	-
②社 債	-	-	-	-
③その他	-	-	2,000	-
（2）その他	-	-	-	-
合 計	-	-	2,000	-

当連結会計年度（平 16. 3. 31 現在）

A. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株 式	4,586	8,506	3,920
（2）債 券			
①国債・地方債 等	-	-	-
②社 債	-	-	-
③その他	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小 計	4,586	8,506	3,920
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株 式	494	459	△35
（2）債 券			
①国債・地方債 等	-	-	-
②社 債	-	-	-
③その他	2,000	2,000	-
（3）その他	-	-	-
小 計	2,494	2,459	△35
合 計	7,080	10,965	3,885

B. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	摘 要
2,380	1,241	0	

C. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位 百万円）

	連結貸借対照表 計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非上場社債	14,392 -	

D. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位 百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
（1）債券				
①国債・地方債 等	-	-	-	-
②社 債	-	-	-	-
③その他	-	-	2,000	-
（2）その他	-	-	-	-
合 計	-	-	2,000	-

⑥デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引						
	売建	2,078	2,082	△4	7,533	7,509	24
	買建	-	-	-	8	8	△0
金利	スワップ取引	17,900	△161	△161	16,900	△102	△102
合計		-	-	△165	-	-	△78

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

⑦退職給付

A. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、当社につきましては、平成16年3月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金であるキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行しました。

B. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△94,416	△92,463
ロ. 年金資産	39,838	48,667
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△54,578	△43,796
ニ. 未認識数理計算上の差異	35,007	26,617
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△19,571	△17,179

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

C. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成14.4.1から平成15.3.31まで)	当連結会計年度 (平成15.4.1から平成16.3.31まで)
イ. 勤務費用 (注) 1	3,096	3,130
ロ. 利息費用	2,957	2,321
ハ. 期待運用収益	△1,603	△977
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,144	△2,758
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,187	3,770
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,493	5,486

(注) 1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

D. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平14. 4. 1から平15. 3. 31まで)	当連結会計年度 (平15. 4. 1から平16. 3. 31まで)
イ. 退職給付見込み額の 期間按分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として3.5%	主として2.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年 各連結会計年度の発生時に 一括処理しております。	1年 各連結会計年度の発生時に 一括処理しております。
ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	10年 各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤 務期間以内の一定年数によ る定額法によりそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費 用処理することとしており ます。	10年 各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤 務期間以内の一定年数によ る定額法によりそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費 用処理することとしており ます。

⑧継続企業の前提

該当事項はありません。

最近における四半期毎の業績の推移

平成16年3月期（連結）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計
	15年4月～15年6月	15年7月～15年9月	15年10月～15年12月	16年1月～16年3月	15年4月～16年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	79,210	85,302	81,682	94,276	340,470
売上総利益	11,201	12,336	12,626	13,773	49,936
営業利益（損失）	△143	1,268	1,972	2,685	5,782
経常利益	116	791	1,145	3,321	5,373
税金等調整前 当期純利益（損失）	△5	△8,773	1,113	4,534	△3,131
当期純利益（損失）	△225	△5,497	521	2,953	△2,248
1株当たり当期純利益（損失）	円 銭 △61	円 銭 △14 98	円 銭 1 43	円 銭 8 06	円 銭 △6 29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	1 43	8 04	—
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	350,405	343,014	334,770	333,786	333,786
株主資本	181,376	174,582	172,817	176,912	176,912
1株当たり株主資本	円 銭 493 17	円 銭 479 95	円 銭 476 12	円 銭 481 30	円 銭 481 30
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,910	5,412	1,604	14,805	26,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,271	91	9,152	△9,029	△1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,937	△7,494	△9,100	△6,841	△25,372
現金及び現金同等物期末残高	8,712	6,766	8,691	7,763	7,763

平成15年3月期（連結）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計
	14年4月～14年6月	14年7月～14年9月	14年10月～14年12月	15年1月～15年3月	14年4月～15年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	76,890	80,763	79,878	87,569	325,100
売上総利益	10,774	10,068	11,382	11,759	43,983
営業利益（損失）	△1,104	△1,281	△372	798	△1,959
経常利益（損失）	△1,970	△659	△1,134	86	△3,677
税金等調整前 当期純利益（損失）	△1,146	△1,082	△2,096	△4,975	△9,299
当期純利益（損失）	△764	△1,336	△1,700	△3,290	△7,090
1株当たり当期純利益（損失）	円 銭 △2 05	円 銭 △3 59	円 銭 △4 59	円 銭 △8 94	円 銭 △19 25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	405,575	368,988	372,373	352,761	352,761
株主資本	197,751	190,972	186,673	182,005	182,005
1株当たり株主資本	円 銭 531 64	円 銭 513 45	円 銭 507 49	円 銭 494 72	円 銭 494 72
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	253	20,140	△11,079	14,605	23,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,429	4,773	△2,742	△581	△979
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,806	△26,311	10,704	△15,109	△27,910
現金及び現金同等物期末残高	12,401	11,291	8,013	7,016	7,016